

(証券コード 5410)

平成28年6月21日

株主各位

大阪府北区堂島浜二丁目2番8号

合同製鐵株式会社

代表取締役社長 明賀 孝仁

**インターネット開示事項
個別注記表の一部訂正について**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第110回定時株主総会招集ご通知に際しての「法令及び定款に基づくインターネット開示事項」における個別注記表の記載事項の一部に訂正すべき事項がございました。ここにお詫び申し上げますとともに、当社ウェブサイトへの掲載をもって、下記の通り訂正内容（下線部）をお知らせいたします。

尚、この訂正に伴って個別注記表以外の計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）の記載には変更ございません。

敬具

記

【訂正箇所】

1. 11ページ 個別注記表 Ⅲ. 損益計算書に関する注記

（訂正前）

関係会社との取引高	売上高	20,456百万円
	仕入高	17,622
	営業取引以外の取引高	<u>4,178</u>

（訂正後）

関係会社との取引高	売上高	20,456百万円
	仕入高	17,622
	営業取引以外の取引高	<u>7,301</u>

2. 12ページ 個別注記表 Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

（訂正前）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ワイヤーテクノ	(所有) 直接63.4 間接 6.6	当社製品の販売 役員の兼任	資金管理(注2)	—	流動資産 その他 (短期貸付金)	3,369

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	合鐵産業(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	当社製品等の 販売(注3)	20,456	売掛金	5,586
				原料等の購入 (注3)	10,229	買掛金	2,030
	ジーエス興産(株)	(所有) 直接100.0	当社賃貸不動産 の管理 役員の兼任	資金管理(注2)	—	流動資産 その他 (短期貸付金)	1,784
関連 会社	九州製鋼(株)	(所有) 直接9.8 (注4)	役員の兼任	株式売買(注4) 売却代金 売却益 (追加)	3,303 3,202 (追加)	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、預り金及び流動資産その他(短期貸付金)を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。
2. 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社は、平成28年3月31日付で九州製鋼(株)の株式の一部を同社へ売却し、議決権所有割合は25.0%から9.8%へ減少しております。(文言追加)。株式売却金額については、独立した第三者算定機関による株式価値算定結果を参考に、本件取引の目的等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

(訂正後)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ワイヤーテクノ	(所有) 直接63.4 間接 6.6	当社製品の販売 役員の兼任	資金管理(注2)	—	流動資産 その他 (短期貸付金)	3,369
	合鐵産業(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の販売 原料等の購入 役員の兼任	当社製品等の 販売(注3)	20,456	売掛金	5,586
				原料等の購入 (注3)	10,229	買掛金	2,030
	ジーエス興産(株)	(所有) 直接100.0	当社賃貸不動産 の管理 役員の兼任	資金管理(注2)	—	流動資産 その他 (短期貸付金)	1,784
関連 会社	九州製鋼(株)	(所有) 直接9.8 (注4)	役員の兼任	株式売買(注4) 売却代金 売却益 購入代金	3,303 3,202 2,868	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち「取引金額」には消費税等が含まれておらず、預り金及び流動資産その他(短期貸付金)を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。
2. 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社は、平成28年3月31日付で九州製鋼(株)の株式の一部を同社へ売却し、議決権所有割合は25.0%から9.8%へ減少しております。一方で、当社は同日付で九州製鋼(株)から(株)トーカイの株式を購入しております。株式売買金額については、独立した第三者算定機関による株式価値算定結果を参考に、本件取引の目的等を総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

以上